

令和 4 年 度

伊 賀 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

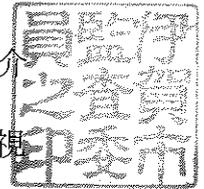
伊 賀 市 監 査 委 員



伊 監 委 第 78 号
2023(令和5)年8月18日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 鈴木 陽 介
伊賀市監査委員 北山 太加 視



令和4年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見について (提出)

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度伊賀市下水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 実 施 日	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 事 業 の 概 要	2
1. 業 務 実 績	2
2. 建 設 事 業	3
VIII. 決 算 の 概 要	4
1. 予 算 の 執 行 状 況	4
(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	5
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 に 対 す る 執 行 状 況	7
(4) 一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況	7
2. 経 営 成 績	9
損 益 計 算 書 に つ い て	9
3. 財 務 状 況	12
(1) 貸 借 対 照 表 に つ い て	12
(2) 未 収 金 の 状 況 に つ い て	13
(3) 企 業 債 の 借 入 等 の 状 況 に つ い て	14
(4) 資 金 状 況 に つ い て	14
4. 財 務 分 析 及 び 経 営 分 析	15
財 務 分 析	15
経 営 分 析	16

決 算 審 査 資 料

別表1 比 較 損 益 計 算 書	18
別表2 比 較 貸 借 対 照 表	19
別表3 比 較 キャッシュフロー計算書	20
別表4 比 較 節 別 費 用 構 成 表	21

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

令和4年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和4年度伊賀市下水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和5年7月4日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（令和2年4月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が253百万円で前年度と比べ125百万円（△33.2%）減少したものの黒字決算を維持し、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金、及びその他未処分利益剰余金変動額を加え、877百万円（24.7%）の増加となった。

本業である営業収益については、下水道使用料が65百万円（△10.5%）の減収で、営業収益全体では雨水処理負担金、他会計負担金が増加したことにより、差し引き47百万円（△7.5%）の減収となっている。

本年度は、令和5年2月から、水道使用量に依拠する従量制への移行を伴う料金改定を実施したことにより、調定期間を水道料金と統一する必要性が生じ、令和4年度中の使用料算定期間が従前より短くなったことが使用料減収の大きな原因である。収益と費用の計上期間に差異が生じることとなったが、上下水道事業全般の合理性、経済性、また下水道使用料料金体系の公平性の向上に資することを考慮し、今般の措置は止むを得ないと考える。なお、改定後の収益について、「伊賀市下水道事業経営検討委員会」での検討内容を踏まえ、料金収入の確保状況について継続的な検証をお願いしたい。

営業費用については、動力費高騰の影響による処理場費の動力費が37百万円（40.8%）増加したことをはじめ、雨水管渠費等の委託料も42百万円（10.7%）増加し、営業費用全体では89百万円（4.6%）増加となった。営業外収支を加え、差し引き経常利益が253百万円であった。

下水道事業は、公共用水域の水質保全に重要な役割を果たしており、ストックマネジメント計画に基づく着実な施設更新と合わせて、処理区の統廃合の推進等により持続可能な体制の構築を推進していただきたい。

不納欠損金額は、延べ 278 件、994,002 円であるが、公平性確保の観点からも厳正な対応をお願いしたい。

VII. 事業の概要

1. 業務実績

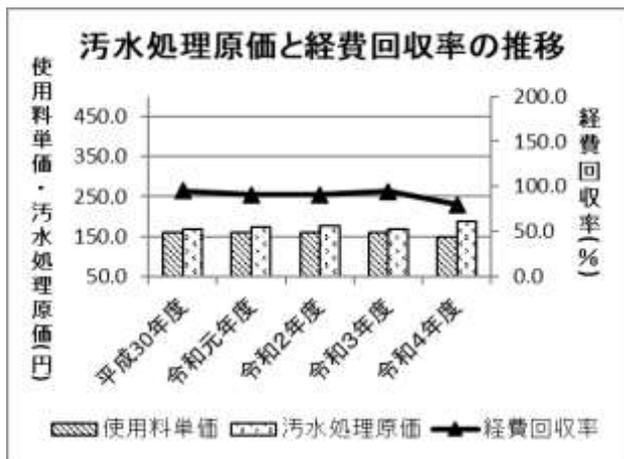
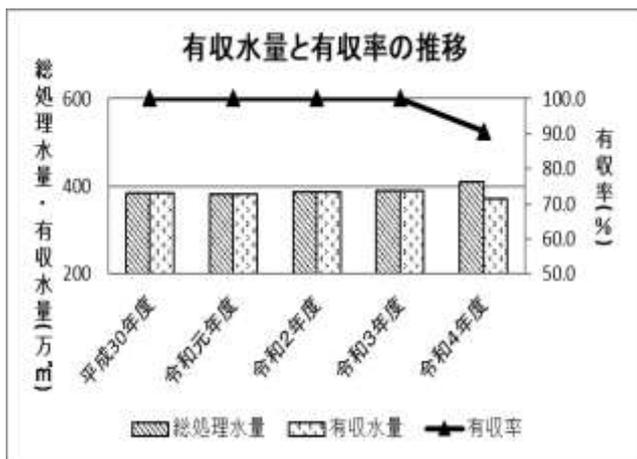
区 分		単 位	令和 4 年度 A	令和 3 年度 B	比較増減(△) (A - B) C	増減率 C/B %
普及率・ 水洗化率	行政区域内世帯数	戸	40,336	40,275	61	0.2
	行政区域内人口 A	人	86,418	87,794	△ 1,376	△ 1.6
	処理区域内戸数	戸	12,973	12,673	300	2.4
	処理区域内人口 B	人	33,139	33,818	△ 679	△ 2.0
	処理区域面積	ha	3,744	3,744	0	0.0
	普及率 (B/A)	%	38.3	38.5	△ 0.2	△ 0.5
	水洗化人口 C	人	28,768	28,977	△ 209	△ 0.7
	水洗化率 (C/B)	%	86.8	85.7	1.1	1.3
施設 業務 状 況	処理能力(晴天時) D	m ³ /日	23,061	18,899	4,162	22.0
	晴天時平均処理水量 E	m ³ /日	10,048	10,370	△ 322	△ 3.1
	施設利用率 (E/D)	%	43.6	54.9	△ 11.3	△ 20.6
	年間総処理水量 F	m ³	4,093,283	3,896,721	196,562	5.0
	有収水量 G	m ³	3,712,778	3,896,721	△ 183,943	△ 4.7
	有収率 (G/F)	%	90.7	100.0	△ 9.3	△ 9.3
	使用料収入	円	559,600,862	624,992,070	△ 65,391,208	△ 10.5
	汚水処理費(維持管理費)	円	641,811,541	582,456,349	59,355,192	10.2
	汚水処理費(資本費)	円	57,054,194	76,577,993	△ 19,523,799	△ 25.5
職 員 数	人	15	15	0	0.0	
原 価	1 m ³ 当たり使用料単価	円	150.7	160.4	△ 9.7	△ 6.0
	1 m ³ 当たり汚水処理原価	円	188.2	169.1	19.1	11.3
	汚水処理原価(維持管理費)	円	172.9	149.5	23.4	15.7
	汚水処理原価(資本費)	円	15.4	19.7	△ 4.3	△ 21.8

有収水量と有収率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総処理水量 (m ³) A	3,831,471	3,826,276	3,865,537	3,896,721	4,093,283
有収水量 (m ³) B	3,831,471	3,826,276	3,865,537	3,896,721	3,712,778
有収率 (%) B/A	100.0	100.0	100.0	100.0	90.7

汚水処理原価と経費回収率の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 有収 m ³ 当 り 量					
使用料単価 (円) A	160.1	159.3	160.8	160.4	150.7
汚水処理原価 (円) B	168.5	175.0	177.0	169.1	188.2
差引損益 (円) A-B	△ 8.4	△ 15.7	△ 16.1	△ 8.7	△ 37.5
経費回収率 (%) A/B	95.0	91.0	90.9	94.8	80.1



注) 経費回収率とは、汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標であり、100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が下水道使用料による収入以外の収入で賄われていることを意味する。

2. 建設事業

本年度の主な事業は、公共下水道事業では雨水公共下水道の基本計画策定及び内水ハザードマップ作成の実施、特定環境保全公共下水道事業では柘植浄化センター管理棟の耐震工事、柘植浄化センターの機械電気設備更新工事、島ヶ原処理区統廃合に伴う事業計画変更が実施されている。また、農業集落排水事業では西高倉他 13 地区の処理場及び中継ポンプ施設の通報装置更新工事、西山地区を西高倉地区へ統廃合するための管路施設詳細設計が実施されている。

VIII. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A	B	(B-A)	B/A	構成比
収益的収入	営業収益	634,638,000	637,967,860	3,329,860	100.5	25.1
	営業外収益	1,900,915,000	1,900,588,701	△ 326,299	100.0	74.9
	計	2,535,553,000	2,538,556,561	3,003,561	100.1	100.0

科目	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額
		A	B	C	(A-B-C)	B/A	構成比
収益的支出	営業費用	2,148,055,043	2,064,196,908	0	83,858,135	96.1	89.8
	営業外費用	246,136,957	234,943,843	0	11,193,114	95.5	10.2
	特別損失	910,000	18,480	0	891,520	2.0	0.0
	予備費	25,200,000	0	0	25,200,000	0.0	0.0
	計	2,420,302,000	2,299,159,231	0	121,142,769	95.0	100.0

前年比較

科目	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A-B)	C/B
収益的収入	営業収益	637,967,860	691,976,779	△ 54,008,919	△ 7.8
	営業外収益	1,900,588,701	1,903,692,533	△ 3,103,832	△ 0.2
	計	2,538,556,561	2,595,669,312	△ 57,112,751	△ 2.2
収益的支出	営業費用	2,064,196,908	1,966,184,505	98,012,403	5.0
	営業外費用	234,943,843	258,234,976	△ 23,291,133	△ 9.0
	特別損失	18,480	0	18,480	皆増
	予備費	0	0	0	—
	計	2,299,159,231	2,224,419,481	74,739,750	3.4

収益的収支決算額（税込額）は239,397,330円の黒字となっている。

ア. 収益的収入

予算額 2,535,553,000 円に対し決算額は 2,538,556,561 円で、予算額に対して 3,003,561 円の収入増であり、収入率は 100.1%となっている。

前年比較では、営業収益で令和 5 年 2 月の使用料改定に伴う調定期間及び時期の変更等により下水道使用料が 71,930,932 円 (△10.5%) の減、営業外収益で国庫補助金が 35,558,950 円 (6.3 倍) の増となった一方、他会計補助金が 22,053,530 円 (△2.6%)、長期前受金戻入が 17,889,791 円 (△1.7%) のそれぞれ減等により、前年度比 57,112,751 円 (△2.2%) の減となった。

イ. 収益的支出

予算額 2,420,302,000 円に対し決算額は 2,299,159,231 円で、執行率は 95.0%であり、不用額は 121,142,769 円となっている。

前年比較では、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が 18,988,309 円 (△8.1%) の減となった一方、営業費用で雨水管渠費が 36,235,097 円 (62.5 倍)、処理場費が 48,293,962 円 (10.4%) のそれぞれ増等により、前年度比 74,739,750 円 (3.4%) の増となった。

(2) 資本的収入及び支出

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 と の 比 較	収入率	決算額
科 目		A	B	(B - A)	B / A	構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	国庫補助金	208,558,000	11,221,400	△ 197,336,600	5.4	2.5
	負担金等	2,040,000	6,550,000	4,510,000	321.1	1.5
	他会計補助金	374,836,000	371,827,788	△ 3,008,212	99.2	83.0
	企業債	209,200,000	10,500,000	△ 198,700,000	5.0	2.3
	基金取崩収入	84,920,000	47,776,165	△ 37,143,835	56.3	10.7
	計	879,554,000	447,875,353	△ 431,678,647	50.9	100.0

区 分		予 算 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	決算額
科 目		A	B	繰 越 額 C	(A - B - C) D	B / A	構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	560,894,000	100,575,742	435,543,600	24,774,658	17.9	9.2
	企業債償還金	990,677,000	990,673,646	0	3,354	100.0	90.8
	予備費	45,000,000	0	0	45,000,000	0.0	0.0
	計	1,596,571,000	1,091,249,388	435,543,600	69,778,012	68.3	100.0

前年比較

科目	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A-B) C	C/B
		円	円	円	%
資本的収入	国庫補助金	11,221,400	91,222,950	△ 80,001,550	△ 87.7
	県補助金	0	33,534,000	△ 33,534,000	皆減
	負担金等	6,550,000	8,030,000	△ 1,480,000	△ 18.4
	他会計補助金	371,827,788	349,022,366	22,805,422	6.5
	企業債	10,500,000	64,900,000	△ 54,400,000	△ 83.8
	基金取崩収入	47,776,165	54,403,320	△ 6,627,155	△ 12.2
	計	447,875,353	601,112,636	△ 153,237,283	△ 25.5
資本的支出	建設改良費	100,575,742	237,564,851	△ 136,989,109	△ 57.7
	企業債償還金	990,673,646	973,545,761	17,127,885	1.8
	基金繰入支出	0	33,534,000	△ 33,534,000	皆減
	予備費	0	0	0	—
	計	1,091,249,388	1,244,644,612	△ 153,395,224	△ 12.3

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入額 447,875,353 円に対し、資本的支出額 1,091,249,388 円となっており、支出額に対し不足する額 643,374,035 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 736,856 円、減債積立金 460,000,000 円、建設改良積立金 29,216,877 円、過年度分損益勘定留保資金 51,318,855 円及び当年度分損益勘定留保資金 102,101,447 円で補填されている。

ア. 資本的収入

予算額 879,554,000 円に対し決算額は 447,875,353 円で、予算額に対して 431,678,647 円の収入減であり、収入率は 50.9%となっている。収入が予算に対して減となっている主な要因は、国庫補助金が 197,336,600 円、企業債が 198,700,000 円のそれぞれ減等によるものである。

イ. 資本的支出

予算額 1,596,571,000 円に対し決算額は 1,091,249,388 円で、執行率は 68.3%となっている。雨水公共下水道の基本計画策定及び内水ハザードマップ作成、柘植浄化センターの機械電気設備更新工事、料金システム構築業務等を実施し、地方公営企業法第 26 条の規定により、柘植浄化センターストックマネジメント事業等 435,543,600 円を翌年度へ繰越し、不用額は 69,778,012 円となっている。

企業債償還金については、前年度と比較して 17,127,885 円増の 990,673,646 円となっている。

(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
		円	円	円
5 条	企 業 債	209,200,000	10,500,000	198,700,000
6 条	一 時 借 入 金	600,000,000	0	600,000,000
8 条	職 員 給 与 費	131,688,000	123,720,474	7,967,526

(4) 一般会計繰入金の状況

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要	
収益的収入	営業収益	雨水処理に係る一般会計繰入金	18,934,185	基準内繰入
		小 計	18,934,185	
	営業外収益	児童手当に係る一般会計繰入金	848,000	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	698,436,925	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	113,354,476	基準外繰入
		小 計	812,639,401	
	計	831,573,586		
	資本的収入	児童手当に係る一般会計繰入金	336,000	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	183,533,206	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	187,958,582	基準外繰入
計		371,827,788		
合 計		1,203,401,374		

一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収益的収入	1,064,311,880	887,124,154	875,370,182	835,543,019	831,573,586
資本的収入	201,963,365	348,233,180	308,662,278	349,022,366	371,827,788
合 計	1,266,275,245	1,235,357,334	1,184,032,460	1,184,565,385	1,203,401,374

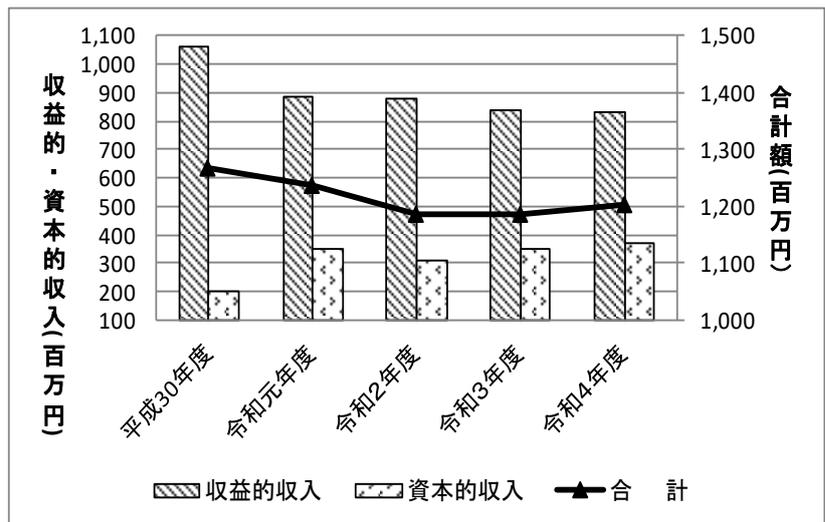
(出資金及び一般会計負担分の退職給付費を除く)

一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移

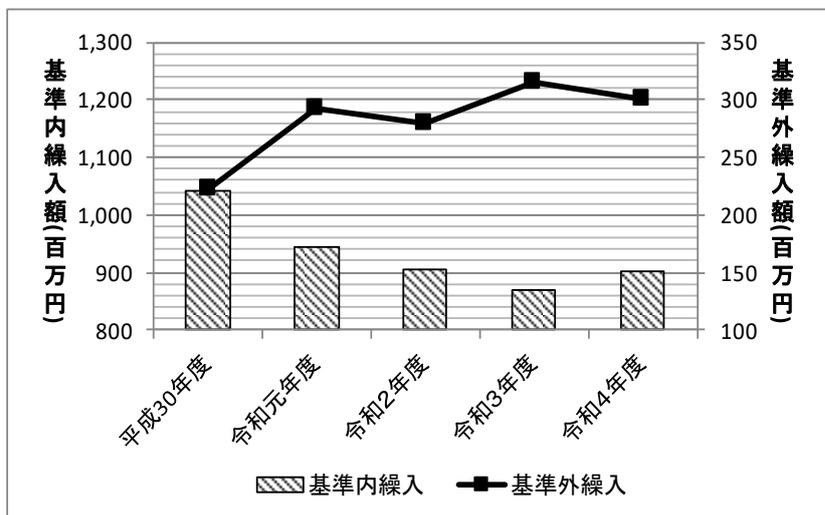
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準内繰入	1,042,994,461	942,874,304	904,949,227	869,541,485	902,088,316
基準外繰入	223,280,784	292,483,030	279,083,233	315,023,900	301,313,058
合 計	1,266,275,245	1,235,357,334	1,184,032,460	1,184,565,385	1,203,401,374

(出資金及び一般会計負担分の退職給付費を除く)

出資金等を除く一般会計繰入金(収益的収入と資本的収入)の推移



出資金等を除く一般会計繰入金(基準内繰入額と基準外繰入額)の推移



2. 経営成績

損益計算書について

ア. 事業収益

科 目	区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	
		金 額 A	金 額 B	金額(A-B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
営 業 収 益		582,007,028	629,301,156	△ 47,294,128	△ 7.5
下水道使用料		559,600,862	624,992,070	△ 65,391,208	△ 10.5
雨水処理負担金		18,934,185	850,088	18,084,097	2,127.3
他会計負担金		2,916,919	1,074,613	1,842,306	171.4
その他営業収益		555,062	2,384,385	△ 1,829,323	△ 76.7
営 業 外 収 益		1,900,659,448	1,903,764,550	△ 3,105,102	△ 0.2
受取利息 及び配当金		571,554	643,802	△ 72,248	△ 11.2
補助金		42,251,000	6,692,050	35,558,950	531.4
他会計補助金		812,639,401	834,692,931	△ 22,053,530	△ 2.6
長期前受金戻入		1,043,749,139	1,061,638,930	△ 17,889,791	△ 1.7
雑収益		1,448,354	96,837	1,351,517	1,395.7
計		2,482,666,476	2,533,065,706	△ 50,399,230	△ 2.0

イ. 事業費用

科目	区分	令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	
		金額 A	金額 B	金額(A-B) C	増減率 C/B
		円	円	円	%
営業費用		2,005,337,853	1,916,270,391	89,067,462	4.6
管渠費		61,154,425	53,561,666	7,592,759	14.2
雨水管渠費		33,476,805	535,808	32,940,997	6,147.9
ポンプ場費		2,986,492	2,853,257	133,235	4.7
処理場費		470,944,809	427,144,461	43,800,348	10.3
浄化槽費		22,580,191	23,072,382	△ 492,191	△ 2.1
業務費		45,964,901	26,114,350	19,850,551	76.0
総係費		47,846,598	57,619,092	△ 9,772,494	△ 17.0
減価償却費		1,317,948,692	1,322,418,234	△ 4,469,542	△ 0.3
資産減耗費		2,434,940	2,951,141	△ 516,201	△ 17.5
営業外費用		224,043,670	237,795,256	△ 13,751,586	△ 5.8
支払利息及び 企業債取扱諸費		216,319,812	235,308,121	△ 18,988,309	△ 8.1
雑支出		7,723,858	2,487,135	5,236,723	210.6
特別損失		16,800	0	16,800	皆増
過年度損益修正損		16,800	0	16,800	皆増
計		2,229,398,323	2,154,065,647	75,332,676	3.5

※ 対前年度比較節別費用構成表は別表4(21頁)参照

ウ. 事業損益

当年度の収益合計 2,482,666,476 円に対して費用合計 2,229,398,323 円で当年度純利益は、253,268,153 円となり、前年度より 125,731,906 円（△33.2%）の減となった。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 収 益 (円)	3,091,280,498	2,640,451,921	2,586,248,944	2,533,065,706	2,482,666,476
営 業 収 益 (円)	616,438,076	612,613,192	624,100,132	629,301,156	582,007,028
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	19.9	23.2	24.1	24.8	23.4
下 水 道 使 用 料 (円)	613,306,536	609,438,772	621,613,329	624,992,070	559,600,862
営業収益に占める 下水道使用料の割合 (%)	99.5	99.5	99.6	99.3	96.2
総 費 用 (円)	2,489,974,680	2,284,987,846	2,220,105,500	2,154,065,647	2,229,398,323
営 業 費 用 (円)	2,190,691,910	2,008,212,208	1,963,087,388	1,916,270,391	2,005,337,853
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	88.0	87.9	88.4	89.0	89.9
職 員 給 与 費 (円)	68,235,022	65,932,809	80,671,917	88,742,682	93,832,970
営業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	3.1	3.3	4.1	4.6	4.7
減 価 償 却 費 (円)	1,586,302,850	1,390,054,385	1,320,975,814	1,322,418,234	1,317,948,692
営業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	72.4	69.2	67.3	69.0	65.7
営 業 利 益 (円)	△ 1,574,253,834	△ 1,395,599,016	△ 1,338,987,256	△ 1,286,969,235	△ 1,423,330,825
経 常 利 益 (円)	361,091,037	355,099,213	366,514,015	379,000,059	253,284,953
純 利 益 (円)	601,305,818	355,464,075	366,143,444	379,000,059	253,268,153

※ 対前年度比較損益計算書は別表 1（18 頁）参照

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

ア. 資 産

区 分 科 目		令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A-B) C	C/B
		円	円	円	%
資 産	固 定 資 産	36,737,665,526	38,011,717,489	△ 1,274,051,963	△ 3.4
	流 動 資 産	1,779,562,911	1,955,127,470	△ 175,564,559	△ 9.0
資 産 計		38,517,228,437	39,966,844,959	△ 1,449,616,522	△ 3.6

イ. 負 債

区 分 科 目		令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A-B) C	C/B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	11,095,094,851	12,075,042,362	△ 979,947,511	△ 8.1
	流 動 負 債	1,187,833,582	1,237,973,595	△ 50,140,013	△ 4.1
	繰 延 収 益	21,197,778,890	21,870,576,041	△ 672,797,151	△ 3.1
負 債 計		33,480,707,323	35,183,591,998	△ 1,702,884,675	△ 4.8

ウ. 資 本

区 分 科 目		令和4年度	令和3年度	比較増減(△)	増減率
		A	B	(A-B) C	C/B
		円	円	円	%
資 本	資 本 金	2,895,189,710	2,786,300,610	108,889,100	3.9
	剰 余 金	2,141,331,404	1,996,952,351	144,379,053	7.2
資 本 計		5,036,521,114	4,783,252,961	253,268,153	5.3
負 債 ・ 資 本 計		38,517,228,437	39,966,844,959	△ 1,449,616,522	△ 3.6

年次推移

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資 産	固 定 資 産	40,723,887,335	39,976,399,457	39,136,317,338	38,011,717,489	36,737,665,526
	流 動 資 産	2,065,073,733	2,110,225,652	1,897,533,464	1,955,127,470	1,779,562,911
資 産 合 計		42,788,961,068	42,086,625,109	41,033,850,802	39,966,844,959	38,517,228,437
負 債	固 定 負 債	14,199,016,608	13,743,761,769	13,000,816,008	12,075,042,362	11,095,094,851
	流 動 負 債	1,328,592,581	1,270,550,003	1,156,342,059	1,237,973,595	1,187,833,582
	繰 延 収 益	23,578,706,496	23,034,203,879	22,472,439,833	21,870,576,041	21,197,778,890
負 債 合 計		39,106,315,685	38,048,515,651	36,629,597,900	35,183,591,998	33,480,707,323
資 本	資 本 金	2,274,901,360	2,274,901,360	2,274,901,360	2,786,300,610	2,895,189,710
	剰 余 金	1,407,744,023	1,763,208,098	2,129,351,542	1,996,952,351	2,141,331,404
資 本 合 計		3,682,645,383	4,038,109,458	4,404,252,902	4,783,252,961	5,036,521,114
負 債 ・ 資 本 合 計		42,788,961,068	42,086,625,109	41,033,850,802	39,966,844,959	38,517,228,437

※ 対前年度比較貸借対照表は別表2（19頁）参照

(2) 未収金の状況について

未収金のうち不納欠損額については278件(調定件数)994,002円で前年度より8,517円(△0.8%)減少している。不納欠損とした主な要因は、消滅時効によるものである。

区 分 年 度	営 業 未 収 金				営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	下水道使用料	雨水処理 負担金	他会計 負担金	そ の 他 営 業 未 収 金			
平成30年度 以 前	4,091,681						4,091,681
令和元年度	2,550,608						2,550,608
令和2年度	4,456,058						4,456,058
令和3年度	6,617,237						6,617,237
令和4年度	53,695,069	18,673,485	2,916,919	53,275	26,419,056	786,000	102,543,804
計	71,410,653	18,673,485	2,916,919	53,275	26,419,056	786,000	120,259,388

(3) 企業債の借入等の状況について

企業債については、農業集落排水施設整備事業等に充てるため 10,500,000 円を借入れて、990,673,646 円の元金償還及び 216,319,812 円の利息の支払いを行っている。

その結果、当年度末現在における未償還残高は 12,085,542,362 円となり、前年度と比較して 980,173,646 円（△7.5%）減少している。

〔 企業債の借入等の推移 〕

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	円	円	円	円	円
借 入 額	245,000,000	494,400,000	230,600,000	64,900,000	10,500,000
元 利 償 還 金	1,153,962,661	1,193,194,887	1,202,505,064	1,208,853,882	1,206,993,458
元 金	866,721,354	923,001,750	949,654,839	973,545,761	990,673,646
利 息	287,241,307	270,193,137	252,850,225	235,308,121	216,319,812
未 償 還 残 高	15,122,018,358	14,693,416,608	13,974,361,769	13,065,716,008	12,085,542,362

(4) 資金状況について

〔 キャッシュフロー計算書 〕

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
	A	B	(A - B)
	円	円	円
業務活動による キャッシュフロー	519,122,019	697,490,791	△ 178,368,772
投資活動による キャッシュフロー	282,343,247	807,181,772	△ 524,838,525
財務活動による キャッシュフロー	△ 980,173,646	△ 908,645,761	△ 71,527,885
資 金 増 減 額	△ 178,708,380	596,026,802	△ 774,735,182
資 金 期 首 残 高	1,839,539,903	1,243,513,101	596,026,802
資 金 期 末 残 高	1,660,831,523	1,839,539,903	△ 178,708,380

期首残高 1,839,539,903 円に対し期末残高 1,660,831,523 円となり、差し引き 178,708,380 円のキャッシュアウトとなっている。

※ 対前年度比較キャッシュフロー計算書は別表 3（20 頁）参照

4. 財務分析及び経営分析

財 務 分 析

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度 全国財務状況 ※1			
			公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.1	62.9	57.4	65.5	47.4
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	98.4	101.3	102.6	103.0	99.8
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	149.8	71.4	44.1	34.8	104.1
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	149.8	—	—	—	—
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	0.02	—	—	—	—
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	4.89	—	—	—	—
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.65	—	—	—	—
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.4	107.1	105.6	104.4	96.6
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.4	107.0	105.4	104.2	96.9
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	29.0	73.6	36.3	23.3	34.6
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	361.2	132.8	198.9	232.7	102.8
職員給与費対 営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	16.1	—	—	—	—

※1 令和3年度全国財務状況の数値を各セグメントごとに記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

(総務省自治財政局資料「令和3年度公営企業年鑑」「令和3年度下水道事業経営指標」より)

経 営 分 析

項 目	算 式	令和4年度	各セグメント ※2			
			公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	浄化槽
普 及 率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	38.3	5.5 (-)	13.7 (-)	18.4 (-)	0.7 (-)
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	43.6	40.3 (38.5)	32.0 (53.9)	56.5 (64.0)	60.6 (96.7)
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	90.7	77.3 (90.0)	94.7 (84.2)	96.4 (88.8)	100.0 (100.0)
水 洗 化 率 (%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	86.8	100.0 (99.9)	80.9 (88.7)	86.7 (87.7)	100.0 (83.8)
使 用 料 単 価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	150.7	109.3 (120.8)	162.0 (153.5)	162.6 (158.1)	208.6 (167.4)
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	188.2	122.5 (100.6)	165.7 (174.8)	233.3 (249.3)	374.3 (280.3)
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	80.1	89.3 (120.0)	97.8 (87.8)	69.7 (63.4)	55.7 (59.7)

※2 各セグメントの括弧内は、令和3年度全国類型別平均（法適用企業）の数値を記載している。なお、分析数値がない項目は「-」としている。

（総務省自治財政局資料「令和3年度公営企業年鑑」「令和3年度下水道事業経営指標」より）

決 算 審 查 資 料

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減 (△)	
	金額 A	金額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
営業収益	582,007,028	629,301,156	△ 47,294,128	△ 7.5
下水道使用料	559,600,862	624,992,070	△ 65,391,208	△ 10.5
雨水処理負担金	18,934,185	850,088	18,084,097	2,127.3
他会計負担金	2,916,919	1,074,613	1,842,306	171.4
その他営業収益	555,062	2,384,385	△ 1,829,323	△ 76.7
営業費用	2,005,337,853	1,916,270,391	89,067,462	4.6
管渠費	61,154,425	53,561,666	7,592,759	14.2
雨水管渠費	33,476,805	535,808	32,940,997	6,147.9
ポンプ場費	2,986,492	2,853,257	133,235	4.7
処理場費	470,944,809	427,144,461	43,800,348	10.3
浄化槽費	22,580,191	23,072,382	△ 492,191	△ 2.1
業務費	45,964,901	26,114,350	19,850,551	76.0
総係費	47,846,598	57,619,092	△ 9,772,494	△ 17.0
減価償却費	1,317,948,692	1,322,418,234	△ 4,469,542	△ 0.3
資産減耗費	2,434,940	2,951,141	△ 516,201	△ 17.5
営業利益	△ 1,423,330,825	△ 1,286,969,235	△ 136,361,590	△ 10.6
営業外収益	1,900,659,448	1,903,764,550	△ 3,105,102	△ 0.2
受取利息 及び配当金	571,554	643,802	△ 72,248	△ 11.2
補助金	42,251,000	6,692,050	35,558,950	531.4
他会計補助金	812,639,401	834,692,931	△ 22,053,530	△ 2.6
長期前受金戻入	1,043,749,139	1,061,638,930	△ 17,889,791	△ 1.7
雑収益	1,448,354	96,837	1,351,517	1,395.7
営業外費用	224,043,670	237,795,256	△ 13,751,586	△ 5.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	216,319,812	235,308,121	△ 18,988,309	△ 8.1
雑支出	7,723,858	2,487,135	5,236,723	210.6
経常利益	253,284,953	379,000,059	△ 125,715,106	△ 33.2
特別損失	16,800	0	16,800	皆増
過年度損益修正損	16,800	0	16,800	皆増
当年度純利益	253,268,153	379,000,059	△ 125,731,906	△ 33.2

別表 2

比較貸借対照表

(資産の部)

(負債・資本の部)

区分 科目	令和5年3月31日現在		令和4年3月31日現在		比較増減(△)		区分 科目	令和5年3月31日現在		令和4年3月31日現在		比較増減(△)	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 (A-B) C	増減率 C/B		金額 A	構成比	金額 B	構成比	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
1 固定資産	36,737,665,526	95.4	38,011,717,489	95.1	△ 1,274,051,963	△ 3.4	3 固定負債	11,095,094,851	28.8	12,075,042,362	30.2	△ 979,947,511	△ 8.1
(1)有形固定資産	35,614,667,589	92.5	36,856,013,387	92.3	△ 1,241,345,798	△ 3.4	(1)企業債	11,095,094,851	28.8	12,075,042,362	30.2	△ 979,947,511	△ 8.1
ア土地	1,848,495,319	4.8	1,848,495,319	4.6	0	0.0	ア建設改良企業債	11,095,094,851	28.8	12,074,972,346	30.2	△ 979,877,495	△ 8.1
イ建物	1,929,166,821	5.0	1,993,656,798	5.0	△ 64,489,977	△ 3.2	イその他の企業債	0	0.0	70,016	0.0	△ 70,016	皆減
ウ構築物	29,182,119,192	75.8	30,080,859,867	75.3	△ 898,740,675	△ 3.0	(2)引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
エ機械及び装置	2,556,259,325	6.6	2,857,916,694	7.2	△ 301,657,369	△ 10.6	ア退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
オ車両運搬具	2,334,050	0.0	2,925,125	0.0	△ 591,075	△ 20.2	4 流動負債	1,187,833,582	3.1	1,237,973,595	3.1	△ 50,140,013	△ 4.1
カ工具・器具及び備品	1,156,518	0.0	1,431,588	0.0	△ 275,070	△ 19.2	(1)企業債	990,447,511	2.6	990,673,646	2.5	△ 226,135	0.0
キ建設仮勘定	95,136,364	0.3	70,727,996	0.2	24,408,368	34.5	ア建設改良企業債	990,377,495	2.6	990,533,625	2.5	△ 156,130	0.0
							イその他の企業債	70,016	0.0	140,021	0.0	△ 70,005	△ 50.0
							(2)未払金	174,455,957	0.5	236,681,883	0.6	△ 62,225,926	△ 26.3
(2)無形固定資産	15,070,000	0.0	0	0.0	15,070,000	皆増	(3)引当金	9,632,014	0.0	10,031,023	0.0	△ 399,009	△ 4.0
ア電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	—	ア賞与引当金	8,037,432	0.0	8,396,976	0.0	△ 359,544	△ 4.3
イその他無形固定資産	15,070,000	0.0	0	0.0	15,070,000	皆増	イ法定福利費引当金	1,594,582	0.0	1,634,047	0.0	△ 39,465	△ 2.4
(3)投資その他の資産	1,107,927,937	2.9	1,155,704,102	2.8	△ 47,776,165	△ 4.1	(4)その他流動負債	13,298,100	0.0	587,043	0.0	12,711,057	2165.3
ア投資有価証券	100,000,000	0.3	100,000,000	0.2	0	0.0	5 繰延収益	21,197,778,890	55.1	21,870,576,041	54.7	△ 672,797,151	△ 3.1
イ基金	1,007,927,937	2.6	1,055,704,102	2.6	△ 47,776,165	△ 4.5	(1)長期前受金	27,714,543,716	72.0	27,345,588,918	68.4	368,954,798	1.3
							(2)長期前受金 収益化累計額	△ 6,516,764,826	△ 16.9	△ 5,475,012,877	△ 13.7	△ 1,041,751,949	△ 19.0
							負債合計	33,480,707,323	87.0	35,183,591,998	88.0	△ 1,702,884,675	△ 4.8
2 流動資産	1,779,562,911	4.6	1,955,127,470	4.9	△ 175,564,559	△ 9.0	6 資本金	2,895,189,710	7.5	2,786,300,610	7.0	108,889,100	3.9
(1)現金・預金	1,660,831,523	4.3	1,839,539,903	4.6	△ 178,708,380	△ 9.7	(1)資本金	2,895,189,710	7.5	2,786,300,610	7.0	108,889,100	3.9
(2)未収金	118,731,388	0.3	115,587,567	0.3	3,143,821	2.7	ア固有資本金	2,274,901,360	5.9	2,274,901,360	5.7	0	0.0
ア未収金	120,259,388	0.3	117,768,567	0.3	2,490,821	2.1	イ組入資本金	620,288,350	1.6	511,399,250	1.3	108,889,100	21.3
貸倒引当金	△ 1,528,000	0.0	△ 2,181,000	0.0	653,000	29.9							
(3)有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	7 剰余金	2,141,331,404	5.5	1,996,952,351	5.0	144,379,053	7.2
							(1)資本剰余金	713,641,108	1.8	713,641,108	1.8	0	0.0
							ア国庫補助金	464,762,169	1.2	464,762,169	1.2	0	0.0
							イ県補助金	248,878,935	0.6	248,878,935	0.6	0	0.0
							ウ他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
							エ受贈財産評価額	4	0.0	4	0.0	0	0.0
							オその他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
							(2)利益剰余金	1,427,690,296	3.7	1,283,311,243	3.2	144,379,053	11.3
							ア減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
							イ建設改良積立金	550,494,773	1.4	579,711,650	1.4	△ 29,216,877	△ 5.0
							ウ当年度未処分 利益剰余金	877,195,523	2.3	703,599,593	1.8	173,595,930	24.7
							資本合計	5,036,521,114	13.0	4,783,252,961	12.0	253,268,153	5.3
資産合計	38,517,228,437	100.0	39,966,844,959	100.0	△ 1,449,616,522	△ 3.6	負債・資本合計	38,517,228,437	100.0	39,966,844,959	100.0	△ 1,449,616,522	△ 3.6

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

区 分 科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
	金 額 A	金 額 B	増 減 額 (A-B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュフロー	519,122,019	697,490,791	△ 178,368,772
当年度純利益（△は純損失）	253,268,153	379,000,059	△ 125,731,906
減 価 償 却 費	1,317,948,692	1,322,418,234	△ 4,469,542
固 定 資 産 除 却 費	2,434,940	2,951,141	△ 516,201
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 653,000	△ 658,000	5,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 359,544	498,523	△ 858,067
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 39,465	102,763	△ 142,228
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,043,749,139	△ 1,061,638,930	17,889,791
受取利息及び受取配当金	△ 571,554	△ 643,802	72,248
支払利息及び企業債取扱諸費	216,319,812	235,308,121	△ 18,988,309
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,040,821	9,100,796	△ 11,141,617
未払金の増減額（△は減少）	△ 20,398,854	45,635,562	△ 66,034,416
預り金の増減額（△は減少）	12,711,057	80,643	12,630,414
小 計	734,870,277	932,155,110	△ 197,284,833
受取利息及び配当金の受取額	571,554	643,802	△ 72,248
支払利息等の支払額	△ 216,319,812	△ 235,308,121	18,988,309
投資活動によるキャッシュフロー	282,343,247	807,181,772	△ 524,838,525
有形固定資産の取得による支出	△ 120,864,906	△ 200,537,027	79,672,121
無形固定資産の取得による支出	△ 15,070,000	0	△ 15,070,000
投資有価証券の売却による収入	0	530,000,000	△ 530,000,000
国 県 補 助 金 に よ る 収 入	10,201,273	116,463,956	△ 106,262,683
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	5,504,546	7,300,001	△ 1,795,455
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	354,796,169	333,085,522	21,710,647
基金の取り崩しによる収入	47,776,165	54,403,320	△ 6,627,155
基金繰入のための支出	0	△ 33,534,000	33,534,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 980,173,646	△ 908,645,761	△ 71,527,885
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	10,500,000	64,900,000	△ 54,400,000
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 990,673,646	△ 973,545,761	△ 17,127,885
資 金 増 減 額	△ 178,708,380	596,026,802	△ 774,735,182
資 金 期 首 残 高	1,839,539,903	1,243,513,101	596,026,802
資 金 期 末 残 高	1,660,831,523	1,839,539,903	△ 178,708,380

別表 4

比較節別費用構成表

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減(△)	
	金額 A 円	構成比 %	金額 B 円	構成比 %	増減額 (A-B) C 円	増減率 C/B %
営業費用	2,005,337,853	90.0	1,916,270,391	89.0	89,067,462	4.6
給料	44,745,120	2.0	42,636,800	2.0	2,108,320	4.9
手当	22,565,580	1.0	22,157,348	1.0	408,232	1.8
賞与引当金繰入額	5,870,286	0.3	6,251,755	0.3	△ 381,469	△ 6.1
報酬	4,957,866	0.2	1,867,600	0.1	3,090,266	165.5
法定福利費	14,527,972	0.7	14,616,021	0.7	△ 88,049	△ 0.6
法定福利費引当金繰入額	1,166,146	0.1	1,213,158	0.1	△ 47,012	△ 3.9
旅費・研修費	444,201	0.0	426,511	0.0	17,690	4.1
被服費	106,200	0.0	172,800	0.0	△ 66,600	△ 38.5
備用品費	1,950,704	0.1	638,345	0.0	1,312,359	205.6
燃料費	334,325	0.0	395,160	0.0	△ 60,835	△ 15.4
光熱水費	5,778,404	0.3	4,934,850	0.2	843,554	17.1
印刷製本費	645,610	0.0	699,700	0.0	△ 54,090	△ 7.7
通信運搬費	11,729,672	0.5	11,740,454	0.6	△ 10,782	△ 0.1
委託料	394,395,001	17.7	356,362,381	16.6	38,032,620	10.7
手数料	2,619,817	0.1	2,691,805	0.1	△ 71,988	△ 2.7
賃借料	1,686,007	0.1	799,486	0.0	886,521	110.9
修繕費	21,698,421	1.0	14,747,760	0.7	6,950,661	47.1
路面復旧費	1,703,400	0.1	2,032,100	0.1	△ 328,700	△ 16.2
動力費	127,943,731	5.7	90,892,612	4.2	37,051,119	40.8
薬品費	7,284,074	0.3	6,824,394	0.3	459,680	6.7
材料費	10,272,700	0.5	5,644,700	0.3	4,628,000	82.0
公課費	51,000	0.0	70,800	0.0	△ 19,800	△ 28.0
会費負担金	217,847	0.0	829,847	0.1	△ 612,000	△ 73.7
負担金	625,015	0.0	616,550	0.0	8,465	1.4
保険料	1,294,120	0.1	1,286,780	0.1	7,340	0.6
貸倒引当金繰入額	341,002	0.0	344,519	0.0	△ 3,517	△ 1.0
雑費	0	0.0	6,780	0.0	△ 6,780	皆減
建物減価償却費	72,936,517	3.3	75,426,004	3.5	△ 2,489,487	△ 3.3
構築物減価償却費	905,739,549	40.6	906,335,174	42.1	△ 595,625	△ 0.1
機械及び装置減価償却費	338,236,481	15.2	339,980,070	15.8	△ 1,743,589	△ 0.5
車両運搬具減価償却費	591,075	0.0	169,875	0.0	421,200	247.9
工具・器具及び備品減価償却費	445,070	0.0	507,111	0.0	△ 62,041	△ 12.2
固定資産除却費	2,434,940	0.1	2,951,141	0.1	△ 516,201	△ 17.5
営業外費用	224,043,670	10.0	237,795,256	11.0	△ 13,751,586	△ 5.8
企業債利息	216,319,812	9.7	235,308,121	10.9	△ 18,988,309	△ 8.1
雑支出	7,723,858	0.3	2,487,135	0.1	5,236,723	210.6
特別損失	16,800	0.0	0	0.0	16,800	皆増
過年度損益修正損	16,800	0.0	0	0.0	16,800	皆増
合計	2,229,398,323	100.0	2,154,065,647	100.0	75,332,676	3.5